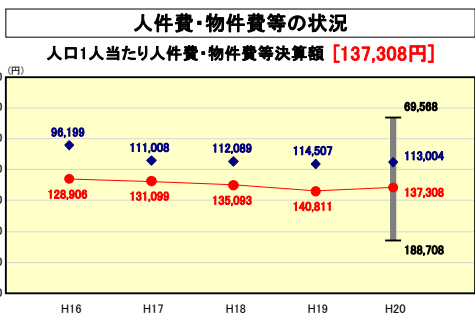
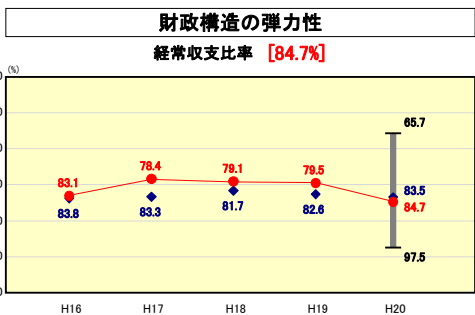
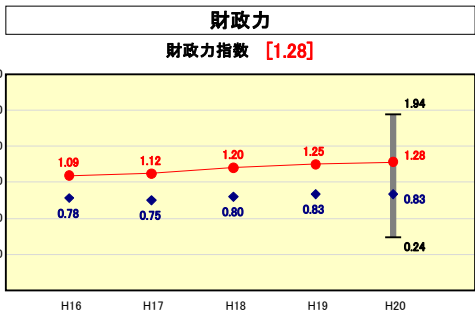


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

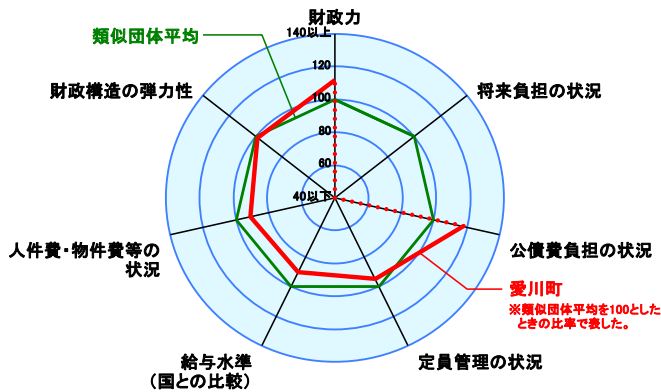
分析欄

【財政力指数】 町内に大規模な工業団地を有し、類似団体の平均を上回る税収があることから1.28となっている。今後も歳入の確保や、定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)などにより歳出抑制に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理業務を町単独で実施しているためである。今後も引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)に努め、人件費の抑制を図っていく。

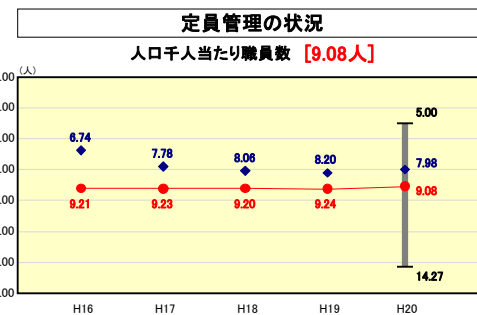
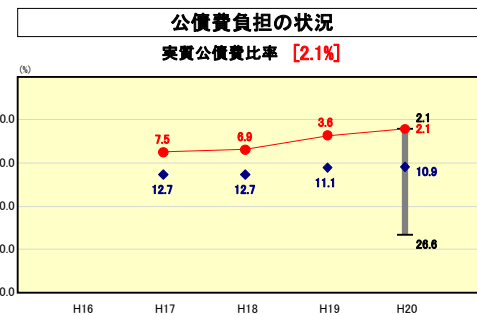
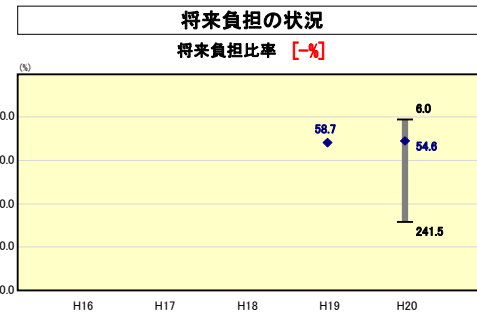
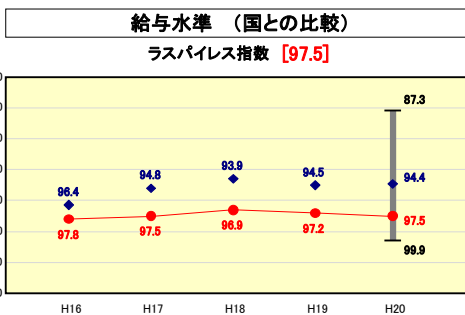
人面	口積	40,957	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	34.29	k㎡
歳入	総額	9,477,804	千円
歳出	総額	13,483,824	千円
実質	収支	12,798,442	千円
		622,531	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口千人当たり職員数】 保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託し、歳出の削減に努めているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理業務を町単独で実施しているため職員数は多く増え、類似団体の平均を1.1ポイント上回っているが、今後も引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)に努める。

【ラスパイレース指数】 類似団体の平均は上回っているものの、給与構造改革の推進により、県市町村平均(102.2)より5.0ポイント下回っている。しかしながら、年齢階層別構成及び職種区分間の異動が少なかったことなどの影響により、前年比で0.3ポイント増加した。今後も適宜見直しを行い、給与の適正化に努める。